



## 平成23年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年12月14日

上場会社名 株式会社ネクストジャパンホールディングス  
コード番号 2409 URL <http://www.nextjapan-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 慶

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 沖 聡

TEL 03-5695-0091

四半期報告書提出予定日 平成22年12月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年7月期第1四半期の連結業績(平成22年8月1日～平成22年10月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年7月期第1四半期	885	7.1	0	△99.2	34	12.8	33	△23.8
22年7月期第1四半期	826	67.3	41	—	30	—	44	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年7月期第1四半期	45.01	44.60
22年7月期第1四半期	58.23	58.01

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、平成21年1月29日を実行日とした第三者割当増資による新株式(種類株式)の数312,500株と普通株式との合計値より算出した数値によるものです。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年7月期第1四半期	10,025	397	3.9	517.30
22年7月期	10,340	361	3.4	471.96

(参考) 自己資本 23年7月期第1四半期 389百万円 22年7月期 355百万円

(注) 1株当たり純資産につきましては、平成21年1月29日を実行日とした第三者割当増資による新株式(種類株式)の数312,500株と普通株式との合計値より算出した数値によるものです。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年7月期	—	—	—	—	—
23年7月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年7月期の連結業績予想(平成22年8月1日～平成23年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,640	△6.5	100	130.4	100	298.6	96	84.0	127.47
通期	4,300	8.9	290	38.4	300	53.9	290	36.5	385.06

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

(注) 1株当たり当期純利益につきましては、平成21年1月29日を実行日とした第三者割当増資による新株式(種類株式)の数312,500株と普通株式との合計値より算出した数値によるものです。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年7月期1Q 451,760株 22年7月期 451,760株

② 期末自己株式数 23年7月期1Q 11,138株 22年7月期 11,138株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年7月期1Q 440,622株 22年7月期1Q 451,758株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、持分法適用に伴う相互保有株式を自己株式として算出しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続きは終了しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国の経済は、政府による経済対策の効果等により個人消費は持ち直しを見せ企業収益も改善傾向にあるものの、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念が依然として残っているため足踏み状態が続いております。アミューズメント業界におきましても、景気の悪化に底打ちの兆しは見られるものの、中小事業者を中心に依然として厳しい状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループ（当社及び当社連結子会社）では、平成22年8月1日付けにて当社連結子会社である株式会社ネクストジャパンと株式会社ブレイクを合併（株式会社ネクストジャパンを存続会社とし、同日付で社名を株式会社ブレイク（以下、「ブレイク」という。）へ商号変更。）いたしました。これにより、両社で重複していた管理業務や営業体制の効率化によるコスト削減、また、両社間で分断されていた業務や人的リソースの有効活用を進めることが可能になるとともに、両社に分散されていたキャッシュ・フローや営業資産についても効率よく運営でき、経営全般にわたる合理化を図ってまいりました。

また、既存店舗におきましては、立地特性に基づいたアミューズメント機器の新規導入や料金設定を行うとともに、引き続き「人財」育成によるサービスレベルの向上を図ることで運営力の強化に注力いたしました。

一方、アミューズメント機器用景品の販売事業におきましては、当期の営業戦略遂行に必要な体制を整えるため、当社連結子会社であるブレイクの組織変更を実施いたしました。具体的には、商品部を新設し販売営業・国内外の商品仕入業務、自社オリジナル商品の企画・製造、管理業務といった業務別に担当部署を明確にすることで収益力の強化と業務の効率化を図りました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は885百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は342千円（前年同期比99.2%減）、経常利益は34百万円（前年同期比12.8%増）、四半期純利益は33百万円（前年同期比23.8%減）となりました。

報告セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### (アミューズメント店舗事業)

当社連結子会社であるブレイクにおきましては、時間消費型会員制レジャー施設の「J J CLUB 100」（ジェイジェイクラブイチマルマル）及びプレイ毎に利用料を課金する複合レジャー施設の「J J 遊's」（ジェイジェイユーズ）、都心駅前立地型アミューズメント施設の「GOLDEN」（ゴールデン）、さらにこのGOLDENをモデルに開発した繁華街型アミューズメント施設の「J J COINS」（ジェイジェイコインズ）を運営しております。当第1四半期連結会計期間におきましては、クレーンゲーム機の収益向上及び店舗設置機器の鮮度維持、顧客満足の向上を図りました。具体的には、当社グループの資本・業務提携先であるアドアーズ株式会社（以下、「アドアーズ社」という。）が運営するアミューズメント施設における稼動実績やブレイクの販売事業における販売実績を基に人気商品を取り揃えるとともに、自社オリジナル商品の拡充と販売促進を行い、店舗設置機器におきましては、既存設置機器のバージョンアップや最新機種の設定など積極的に投資を行い立地特性に基づいた機器ラインアップにすることで鮮度維持を図りました。加えて、引き続き店舗従業員の教育及び店舗設備の営繕、故障機器の迅速な修理などを実施する事で顧客満足の向上に注力し、収益体質の定着と店舗運営力の強化に努めました。

その結果、当第1四半期連結会計期間におけるアミューズメント店舗事業の売上高は285百万円、セグメント利益は1百万円となりました。

今後におきましても、収益体質の定着と運営力の強化及びコスト圧縮によるさらなる利益拡大に努め、引き続き駅前や繁華街立地などで好条件の出店候補物件を積極的に開拓することで出店計画を進めてまいります。

#### (アミューズメント販売事業)

当社連結子会社であるブレイクにおきましては、アミューズメント機器用景品の企画・製造・販売等を行っております。当第1四半期連結会計期間におきましては、国内外における仕入商品及び取引先の拡充による調達コストの圧縮、自社オリジナル商品の増強、人員体制の見直しによる営業力の強化に注力いたしました。具体的には、当期の営業戦略遂行に必要な体制を整えるため、商品部を新設し販売営業・国内外の商品仕入業務、自社オリジナル商品の企画・製造、管理業務といった業務別に担当部署を明確にすることで収益力の強化と業務の効率化を図るとともに、販路拡大のために販売営業担当者の営業力や商品知識の強化等の教育体制を整えることで「人財」育成に努めました。

また、ブレイクはアドアーズ社とアミューズメント機器用景品の仕入れに関する業務提携を行っております。さらに、同社に対しクレーンゲーム機の運営に関するコンサルティング業務も行っており、その支援によりアドアーズ社のアミューズメント機器用景品の取扱量が増加した際には、ブレイクから同社への取扱量も増加し、結果的に当社の収益向上が見込めるものであります。現在、アドアーズ社との提携関係におきましては、実務者同士での意見交換や情報共有、各種合同企画会議等の人的交流により、協業は円滑に進んでおり取扱高も順調に推移しております。

また、自社オリジナル商品の認知度向上と取扱量増加を目的として、平成22年9月9日～11日に開催されました、社団法人日本アミューズメントマシン工業協会（JAMMA）・全日本遊園施設協会（JAPEA）主催のアミュー

ズメントマシンショーに出展いたしました。

その結果、当第1四半期連結会計期間におけるアミューズメント販売事業の売上高は486百万円、セグメント利益は34百万円となりました。

今後におきましても、アドアーズ社との提携を基盤にさらなる販売促進及び事業拡大、並びにその他新規顧客の開拓・積極的な販売促進等により、アミューズメント機器用景品の販売事業を当社グループの主要な収益の柱として確立し、一層の事業基盤の強化を図ってまいります。

(投資・不動産事業等)

当第1四半期連結会計期間における投資・不動産事業等の売上高は、不動産売買の仲介手数料及び収益率の高い販売用不動産の売却、並びに当社連結子会社が保有する不動産の賃料収入、また前連結会計年度より開始しておりますアミューズメント施設等の営繕・管理業務の受託等により112百万円、セグメント利益は28百万円となりました。

今後におきましても、前期に金融機関より調達いたしました借入金の資金用途にもありますとおり、不動産のみならず有価証券や金融商品・M&Aやアライアンス等へも広く投資案件を検討するとともに、これまでの物件開発や出店により培ってきた施設管理等の経験・実績に基づき社内リソースを有効に活用することで、当社グループの軸事業であるアミューズメント店舗事業・アミューズメント販売事業の補完的役割として、さらなる収益の向上に努めてまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の変動状況

総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して315百万円減少して10,025百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金の減少139百万円及び破産更生債権等の減少1,027百万円、長期貸付金の減少189百万円並びに貸倒引当金の減少1,021百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して351百万円減少して9,627百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金の減少123百万円及び未払金の減少18百万円、長期借入金の減少167百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して36百万円増加して397百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加33百万円及び新株予約権の増加1百万円によるものであります。

②キャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ22百万円増加し2,549百万円となりました。

また、当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は13百万円（前年同期：87百万円の獲得）となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益35百万円及びのれん償却額7百万円、利息及び配当金の受取額63百万円並びに利息の支払額90百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は171百万円（前年同期：197百万円の使用）となりました。これは主として長期貸付金の回収による収入174百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は163百万円（前年同期：196百万円の獲得）となりました。これは、長期借入金の返済による支出163百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、平成22年10月28日付け発表の「代表取締役の異動並びに新体制に関するお知らせ」にありますように、「人財」の教育・成長が企業にとって最重要であるという基本方針の下、前代表取締役である藤澤（現取締役会長）の次の世代の経営を担う「人財」を育てることを目的として、代表取締役の異動並びに新体制による経営に臨んでおります。

また、平成22年11月19日付け発表の「株式会社ライブレントの株式取得（子会社化）に関するお知らせ」にありますように、前連結会計年度に金融機関から調達いたしました借入金の有効活用及びさらなる業績の安定並びに向上、収益基盤の強化を目的として、不動産物件の仲介業を主たる事業とした株式会社ライブレント（以下、「ライブレン

ト) という。)の全株式を取得し完全子会社化いたしました。

当第1四半期連結会計期間におきましては、概ね予想通りに推移しておりますが、上述いたしました経営体制の刷新及びライブレントの子会社化に加え、最近の当社グループの業況等も勘案した結果、平成22年11月19日付け発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」にありますように、当連結会計年度(平成22年8月1日～平成23年7月31日)における業績予想を修正いたしております。

今後におきましても、既存事業における施策を計画的・戦略的に遂行し業績拡大を図るとともに、業務・資本提携先であるアドアーズ社との提携効果を最大限に高めるべく、さらなる協業体制の構築を図ることで、安定的な経営基盤の確立及び収益体質の定着に努めてまいります。

(注) 本業績予想は、現在入手可能な情報から当社グループの経営者の判断に基づき作成しております。従いまして、本業績予想のみに依拠しての投資判断は控えられるようお願いいたします。また、実際の業績は様々な要因により本業績予想とは異なる結果となりえることをご承知おきください。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境及び一時差異等の状況に著しい差異がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 1. 会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

#### 2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

#### 3. 企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

4. 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,549,536	2,527,152
受取手形及び売掛金	221,150	361,118
商品及び製品	98,416	147,383
原材料及び貯蔵品	412	419
1年内回収予定の長期貸付金	738,319	724,064
その他	89,716	116,795
貸倒引当金	△1,109	△473
流動資産合計	3,696,442	3,876,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	120,795	123,473
工具、器具及び備品(純額)	70,643	50,417
土地	288,086	288,086
有形固定資産合計	479,525	461,977
無形固定資産		
のれん	111,744	119,726
その他	50	60
無形固定資産合計	111,794	119,787
投資その他の資産		
投資有価証券	62,502	62,502
関係会社株式	2,606,114	2,543,790
破産更生債権等	54,949	1,082,223
長期貸付金	2,626,710	2,815,767
差入保証金	225,816	230,490
その他	216,514	224,352
貸倒引当金	△54,949	△1,076,830
投資その他の資産合計	5,737,657	5,882,295
固定資産合計	6,328,977	6,464,060
資産合計	10,025,420	10,340,521

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	307,919	431,698
1年内返済予定の長期借入金	542,086	537,673
未払金	61,645	80,073
未払法人税等	1,604	8,275
事業整理損失引当金	14,546	20,805
その他	116,948	135,140
流動負債合計	1,044,750	1,213,668
固定負債		
長期借入金	8,426,366	8,593,944
その他	156,816	171,437
固定負債合計	8,583,182	8,765,381
負債合計	9,627,933	9,979,050
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,131,494	1,131,494
資本剰余金	250,000	250,000
利益剰余金	△944,562	△978,463
自己株式	△47,142	△47,142
株主資本合計	389,789	355,888
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△198	△445
評価・換算差額等合計	△198	△445
新株予約権	7,648	5,754
少数株主持分	247	273
純資産合計	397,487	361,470
負債純資産合計	10,025,420	10,340,521

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
売上高	826,359	885,048
売上原価	647,277	742,039
売上総利益	179,082	143,009
販売費及び一般管理費	137,597	142,667
営業利益	41,484	342
営業外収益		
受取利息	95	71,223
持分法による投資利益	—	61,940
雑収入	1,544	1,995
営業外収益合計	1,639	135,159
営業外費用		
支払利息	10,510	96,567
手形売却損	1,577	3,622
雑損失	127	461
営業外費用合計	12,215	100,651
経常利益	30,909	34,850
特別利益		
前期損益修正益	11,433	—
固定資産売却益	6,189	—
貸倒引当金戻入額	11,716	192
事業整理損失引当金戻入額	—	6,114
その他	1,388	—
特別利益合計	30,728	6,307
特別損失		
前期損益修正損	3,904	201
固定資産売却損	1,266	—
貸倒損失	—	4,987
投資有価証券評価損	1,542	—
本社移転費用	1,827	—
その他	—	489
特別損失合計	8,540	5,677
税金等調整前四半期純利益	53,096	35,480
法人税、住民税及び事業税	11,118	1,604
法人税等調整額	△2,522	—
法人税等合計	8,596	1,604
少数株主損益調整前四半期純利益	—	33,875
少数株主損失(△)	—	△25
四半期純利益	44,499	33,901

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	53,096	35,480
減価償却費	14,825	14,548
のれん償却額	7,981	7,981
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,716	△21,245
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△21,588	△6,259
受取利息及び受取配当金	△95	△71,223
支払利息	10,510	96,567
持分法による投資損益 (△は益)	—	△61,940
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	1,542	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4,923	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△138,231	139,968
たな卸資産の増減額 (△は増加)	33,321	48,974
仕入債務の増減額 (△は減少)	178,403	△123,779
未払金の増減額 (△は減少)	△23,950	△45,471
その他	6,548	33,531
小計	105,724	47,132
利息及び配当金の受取額	95	63,292
利息の支払額	△3,034	△90,999
法人税等の支払額	△15,767	△5,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,017	13,762
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△23,806	△7,688
有形固定資産の売却による収入	9,042	—
投資有価証券の取得による支出	△174,155	—
差入保証金の差入による支出	△18,273	△1,326
差入保証金の回収による収入	10,000	6,000
長期貸付金の回収による収入	—	174,802
投資活動によるキャッシュ・フロー	△197,193	171,787
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△103,310	△163,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	196,690	△163,165
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	86,461	22,384
現金及び現金同等物の期首残高	212,654	2,527,152
現金及び現金同等物の四半期末残高	299,115	2,549,536

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)

	インドアレ ジャー直営 事業 (千円)	インドアレ ジャーフラ ンチャイズ 事業 (千円)	販売事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	293,040	31,094	438,086	58,040	6,097	826,359	—	826,359
(2) セグメント間 の売上高 又は振替高	—	—	25,256	—	—	25,256	△25,256	—
計	293,040	31,094	463,343	58,040	6,097	851,616	△25,256	826,359
営業利益	22,289	12,327	27,073	50,711	653	113,055	△71,570	41,484

(注) 1. 事業区分は、事業の内容によっております。

2. 各事業区分に属する主要な事業内容

(1) インドアレジャー直営事業

時間消費型会員制複合レジャー施設「J J CLUB 100」の直営店舗の運営、クレーンゲーム機を中心とした施設「J J COINS」「GOLDEN」の運営

(2) インドアレジャーフランチャイズ事業

時間消費型会員制複合レジャー施設「J J CLUB 100」のフランチャイズチェーン本部の運営管理及び商品、什器・備品等の販売等

(3) 販売事業

株式会社ブレイクの行う、クレーンゲーム景品の卸売り事業

(4) 不動産事業

不動産賃貸及び不動産仲介等による収益事業

(5) その他の事業

eコマース事業、施設管理事業等

3. 事業区分の変更

事業区分につきましては、前第1四半期連結累計期間において「インドアレジャー直営事業」「インドアレジャーフランチャイズ事業」「アウトドアレジャー事業」「その他の事業」の4つに区分しておりましたが、当第1四半期連結累計期間では、前連結会計年度中に株式会社ブレイクが連結子会社に加わったことにより、従来の事業区分にはない「販売事業」が加わり、さらに株式会社大多喜ヒルズリゾートの株式売却によりアウトドアレジャー事業から撤退した事に伴い当該事業区分を削除しております。

さらに、前第1四半期連結累計期間において「その他の事業」に含めておりました不動産賃貸業を当第1四半期連結累計期間では「不動産事業」として区分を変更しております。この結果、従来の方法による場合に比べて当第1四半期連結累計期間の「その他の事業」は売上高が52,432千円、営業利益が48,046千円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはアミューズメント店舗の運営及びフランチャイズチェーンの本部運営、アミューズメント機器用品の企画開発及び仕入・販売、投資・不動産事業等を営んでおり、業種別に部署を設置しております。各部署は、個々に事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは部署を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「アミューズメント店舗事業」、「アミューズメント販売事業」、「投資・不動産事業等」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年8月1日至平成22年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	アミューズ メント 店舗事業	アミューズ メント 販売事業	投資・不動産 事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	285,517	486,563	112,967	885,048	—	885,048
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	285,517	486,563	112,967	885,048	—	885,048
セグメント利益	1,456	34,422	28,974	64,853	△64,511	342

(注) 1. セグメント利益の調整額△64,511千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、第1四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。